

各 位

会社名 株式会社 東名  
 代表者名 代表取締役社長 山本 文彦  
 (コード番号：4439 東証プライム・名証プレミア)  
 問合せ先 取締役管理本部長 関山 誠  
 (TEL 059-330-2151)

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画の更新について

当社は、2021年11月26日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2022年8月末日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年8月末日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおり「流通株式数」、「流通株式時価総額」、「1日平均売買代金」及び「流通株式比率」について基準を満たしておりません。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当 社 の 状 況	2022年8月末日時点 (直近基準日時点)	1,459人	14,725単位	16億	20.0%	0.11億円
	2021年6月末日時点 (前回基準日時点)	2,803人	27,723単位	30億円	37.8%	0.26億円
プライム市場上場維持基準		800人	20,000単位	100.0億円	35.0%	0.2億円
計画書に記載の項目		—	○	○	○	○

※1 1日平均売買代金については、毎年12月末日以前1年間における取引所の売買立会における売買代金を日次平均して得た額を使用し、当社が試算した数値となっております。

※2 2022年8月末日時点の数値は、当社が2021年1～12月分より試算した数値となっております。

移行基準日時点(2021年6月末日)におきましては、「流通株式時価総額」について上場維持基準不適合でありましたが、オフィスソリューション事業における電力小売販売において電力調達価格の高騰等により、2022年8月期の業績が当初の予想に対し未達成となったことや、当社の業績に大きな影響を及ぼすであろう電力業界の見通しが不透明であることが懸念材料となり、株価の低迷及び株式取引高の減少を招いたと認識しております。合わせて、当期間中に光通信グループによる想定以上の株式取得があり「その他の関係会社」に該当することとなり、その結果、「流通株式数」、「1日平均売買代金」、「流通株式比率」についても上場維持基準に抵触することとなりました。

なお、2022年8月期第3四半期より、電力小売販売において燃料費調整制度を導入し、電力調達価

格の上昇分を適切に価格転嫁し、業績は回復見込みであり、上場維持基準を適合していくものと考えております。

当社は、2024年8月末までに、全ての上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

## 2. 計画期間

2022年8月期～2024年8月期

## 3. 基準適合に向けた取組の基本方針

当社の10年ビジョンの通過点として、中期経営計画「TRP-2024」を添付のとおり推進することにより、企業価値の向上、株主還元策の実施、IRの強化、流通株式数の増加をはかり、流通株式数20,000単位、流通株式時価総額100億円、流通株式比率35%、1日平均売買代金20,000千円の達成を目指してまいります。

なお、添付の中期経営計画「TRP-2024」は、2022年10月13日に開示いたしました「2022年8月期決算補足説明資料」より抜粋して作成したものです。

当説明資料につきましては、次のURLをご参照ください。

[https://ssl4.eir-parts.net/doc/4439/ir\\_material\\_for\\_fiscal\\_ym/124721/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/4439/ir_material_for_fiscal_ym/124721/00.pdf)

## 4. 基本方針達成のための課題と取組み及び進捗状況について

2022年8月期は、中期経営計画「TRP-2024」の推進に邁進してまいりましたが、電力調達価格の高騰等もあり、当初の業績予想を達成できず企業価値を上げることができませんでした。IR活動に関しては積極的に情報開示を行い、投資家との対話を増やし、コーポレートガバナンスの充実にも取り組み、企業価値の向上と持続的な成長を目指す活動を実行いたしました。

また、2022年8月第3四半期においては電力調達価格のリスク低減策が完了し収益フェーズに入り、第4四半期においては営業利益を黒字化するまで回復いたしました。

株主還元についても、安定した配当の実施、また、2023年2月末を初回基準日とした株主優待制度を新設いたしました。結果、現在株価は堅調に推移しており、中期経営計画を確実に達成することで上場維持基準を充たせると考えております。

### (1) 企業価値の向上

#### ①中期経営計画「TRP-2024」の推進

10年ビジョンとして2031年8月期には、売上高1,000億円、営業利益100億円を目標に掲げ、そのマイルストーンとして2024年8月期を最終年度とする中期経営計画「TRP-2024」を実行しております。なお、電力サービスの収益モデル変更にともない、売上高を270億円に上方修正し、指標のひとつを投資家が重視するEPS（1株当たり当期純利益）へ変更し、改めて目標を売上高270億円、営業利益20億円、EPS173.45円、ROIC13%といたしました。

2022年8月期は中期経営計画に伴い、電力事業のリスク低減策などを実行し、売上高が前年同期比35.9%増の17,701百万円となりましたが、電力仕入れ原価の上昇に伴い、当初の利益計画は未達となりました。

2022年8月期の通期予想は電力調達価格の高騰等により未達となりましたが、当初2022年8月期第4四半期で電力小売販売が単月黒字となる想定で進めておりました。しかし、2022年8月期第3四半期において電力小売販売のリスク低減策（電力高圧契約の中途解約及び電力低圧契約の調達調整プラン導入）が完了し、単月黒字化したことにより、収益フェーズに入りました。このため、2024年8月期の営業利益の目標値は達成できるものと考えております。また、まずは、確実に業績を積み上げていくことを最優先事項とし、その業績結果をもとにIR活動を量・質ともに充実させ、将来への期待値を投資家へご理解いただく活動を実施いたします。その結果が「1日平均売買代金」についても上場維持基準に適合していくと考えております。なお、2022年10月末時点では、当社試算による「1日平均売買代金」（2022年1月から2022年10月の平均）は0.2億

円となり、上場維持基準に適合しております。

引き続き、各施策によるTRP-2024の確実な遂行により1株当たり利益を増加させ、企業価値向上に努めるとともに時価総額目標300億円を目指してまいります。

## ②コーポレートガバナンスの充実

当社は、独立社外取締役を3分の1以上選任しており、また任意の指名・報酬委員会を設置し、取締役会の監督機能の強化に努めており、コーポレートガバナンス・コードの実践と継続的な改善により、企業価値の向上と持続的な成長を目指す活動を実行いたしました。

今後も、コーポレートガバナンスの充実をはかるため、他社での経営経験を有する経営人材等を含め、取締役会構成メンバーの多様性の確保に取り組んでまいります。

## ③サステナビリティ経営の推進

当社は、2021年11月に代表取締役社長を委員長としたサステナビリティ委員会を設置し、2022年10月13日開催の取締役会にて、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けてESG及びSDGsのマテリアリティの目標値設定をいたしました。

事業活動を通じたサステナビリティの貢献を、より具体的に進めていくために、持続的に成長する上で重要度の高い社会課題の中から特定されたマテリアリティ達成のため目標値を設定し、環境・社会・ガバナンス（ESG）を重要な経営の中軸と捉え、当委員会を中心に持続可能な事業の推進と、永続的な企業成長を目指してまいります。

## (2) 株主還元策の実施

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開と経営基盤の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、各期の経営成績及び財政状態を勘案しながら、継続して安定的に配当を実施する方針です。現在は、将来への投資も含めた成長過程にあることから配当性向等の指標ではなく実質配当を重視し、1株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加を目指しております。

なお、2022年8月期は1株当たり12円（1円増配、配当性向32.7%）の配当といたしました。

また、当社株式を保有されている株主様に対して当社株式への魅力を高め、中長期的に株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的とし、2023年2月末を初回基準日とした株主優待制度を新設いたしました。

## (3) IRの強化

### ①積極的な情報開示

海外投資家へも情報提供をするため、2021年8月期決算短信より英文開示を始めましたが、2022年8月期には、英語版のIRサイトを開示いたしました。

また、客観的な第三者が記載するアナリストレポート（和文・英文）の提供も開始いたしました。

引き続き開示内容の充実に努めてまいります。

### ②企業認知度の向上

当社の目指すところ（企業理念、ビジョン等）や経営戦略、経営計画を開示しておりますが、当社の認知度及び理解度向上に資するため、四半期ごとに作成・開示しております決算補足説明資料やPR情報等にて、2022年8月期の事業や各取組みの進捗状況について適時に開示いたしました。

引き続き、より積極的に今後の新規事業や各取組みの進捗状況についても適時に開示してまいります。

### ③投資家との対話促進

第2四半期及び通期決算に関してアナリスト・機関投資家向け決算説明会の開催及びその動画を

IRサイトにて開示し、個別ミーティングを実施しております。また、個人投資家向け説明会を定期的開催し、個人投資家への認知度向上を図るとともに、当社の企業価値を適正に評価いただけるよう取り組みを強化してまいりました。

- ・決算説明会  
2022年8月期第2四半期 2022年4月14日開催  
2022年8月期決算説明会 2022年10月14日開催
- ・個人投資家向け説明会  
2022年10月14日開催
- ・その他  
名証IRエキスポ 2022年9月9日・10日

引き続き、株主や投資家の皆さまと建設的な対話を促進し、当社の企業価値向上に繋げるとともに、有用なご意見を経営に反映してまいります。

#### (4) 流通株式数の増加

2022年7月5日に株式会社光通信のその他の関係会社に該当することとなったため、流通株式比率は17.4%(1,281,000株)下がりプライム市場の上場維持基準を下回りました。

光通信グループは、純投資を目的とした株式保有であることから、当社の企業価値を高めるとともに、2022年4月19日及び2022年10月27日にも十分な対話並びに協議、交渉を行いました。今後も継続して売却を促すことで流通株式比率の適合を目指します。

流通株式比率の向上を目的としたエクイティファイナンスは現時点では予定しておりませんが、株主利益に合致し、持続的な企業成長に資すると判断した場合は、これらの手法も積極的に導入してまいります。

また、プライム市場上場企業に求められる株式の流動性の向上は流通株式時価総額を増加させる一助になると考えており、将来的には大株主や既存株主の所有する株式の売却を促すなど、更なる流通株式比率・流通株式数の更なる向上に取り組んでまいります。

なお、当社の大株主の構成は次表の通りとなっております。

#### 大株主の状況（2022年8月31日現在）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山 本 文 彦	4,140,700	56.40
株 式 会 社 エ フ テ ィ グ ル ー プ	600,100	8.17
光 通 信 株 式 会 社	549,300	7.48
株 式 会 社 U H P a r t n e r s 2	295,500	4.02
日 比 野 直 人	235,500	3.20
株 式 会 社 U H P a r t n e r s 3	136,600	1.86
株 式 会 社 エ ス ア イ エ ル	131,600	1.79
株 式 会 社 三 十 三 銀 行	120,000	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	100,700	1.37
東 名 従 業 員 持 株 会	100,100	1.36

(注) 持株比率は、自己株式(445株)を控除して計算しております。なお、小数点第3位以下を切り捨てて算出しております。

以上

# 中期経営計画 TRP-2024

2022年9月～2024年8月

お客さまと未来をつなぐ。

**toūmei**

株式会社 東名 証券コード:4439

©2022 TOUMEI Group. All Rights Reserved.

[https://ssl4.eir-parts.net/doc/4439/ir\\_material\\_for\\_fiscal\\_ym/124721/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/4439/ir_material_for_fiscal_ym/124721/00.pdf)

01	経営理念	3
02	事業概要	
	事業概要	7
	当社の強み	8
	2022年8月期連結業績概要	13
03	中期経営計画	
	成長イメージ	17
	基本方針	18
	2023年8月期の取り組み	23
	数値目標	24
	参考資料	27

01 経営理念

02 事業概要

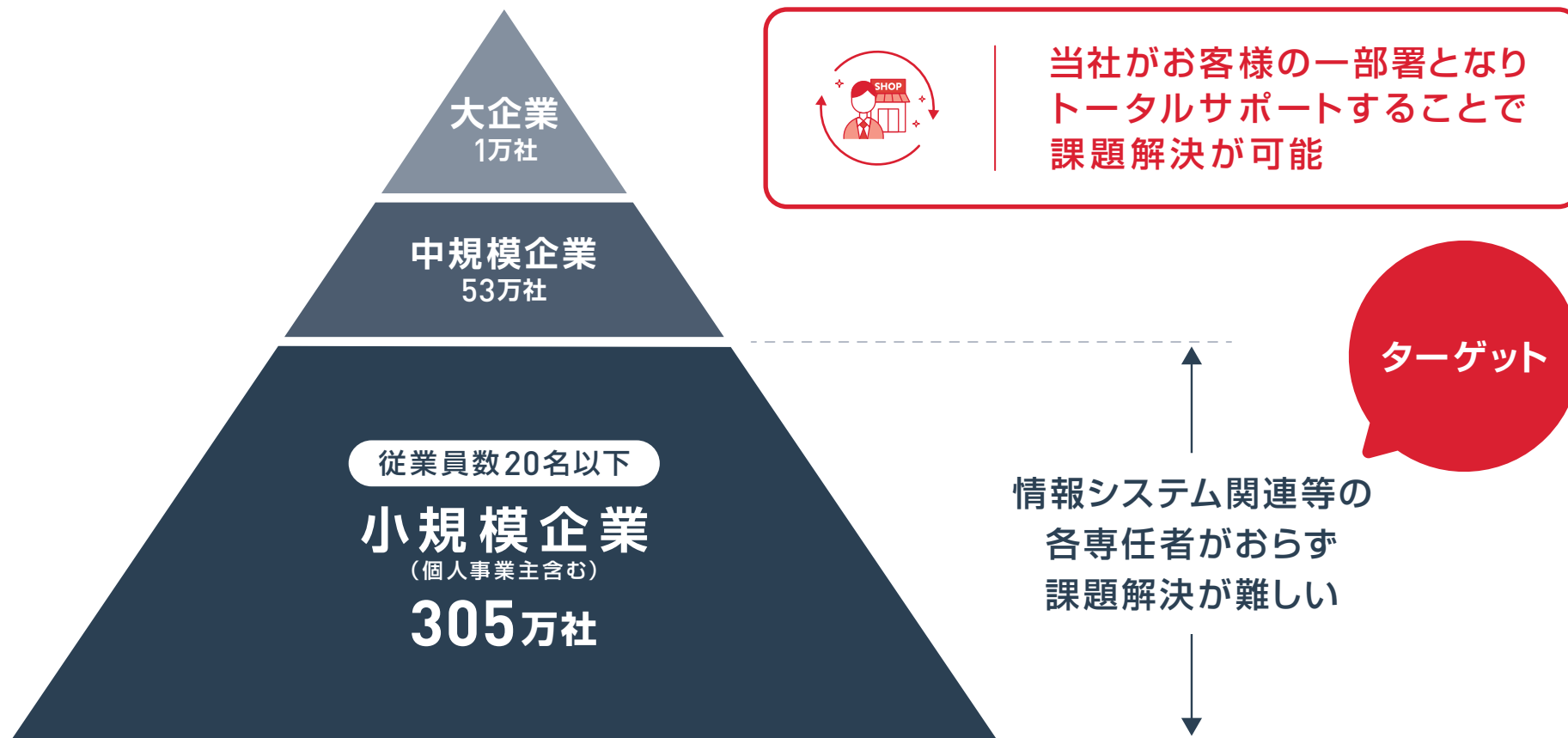
03 中期経営計画

## すべての人々に 感動と満足を提供し続けます。

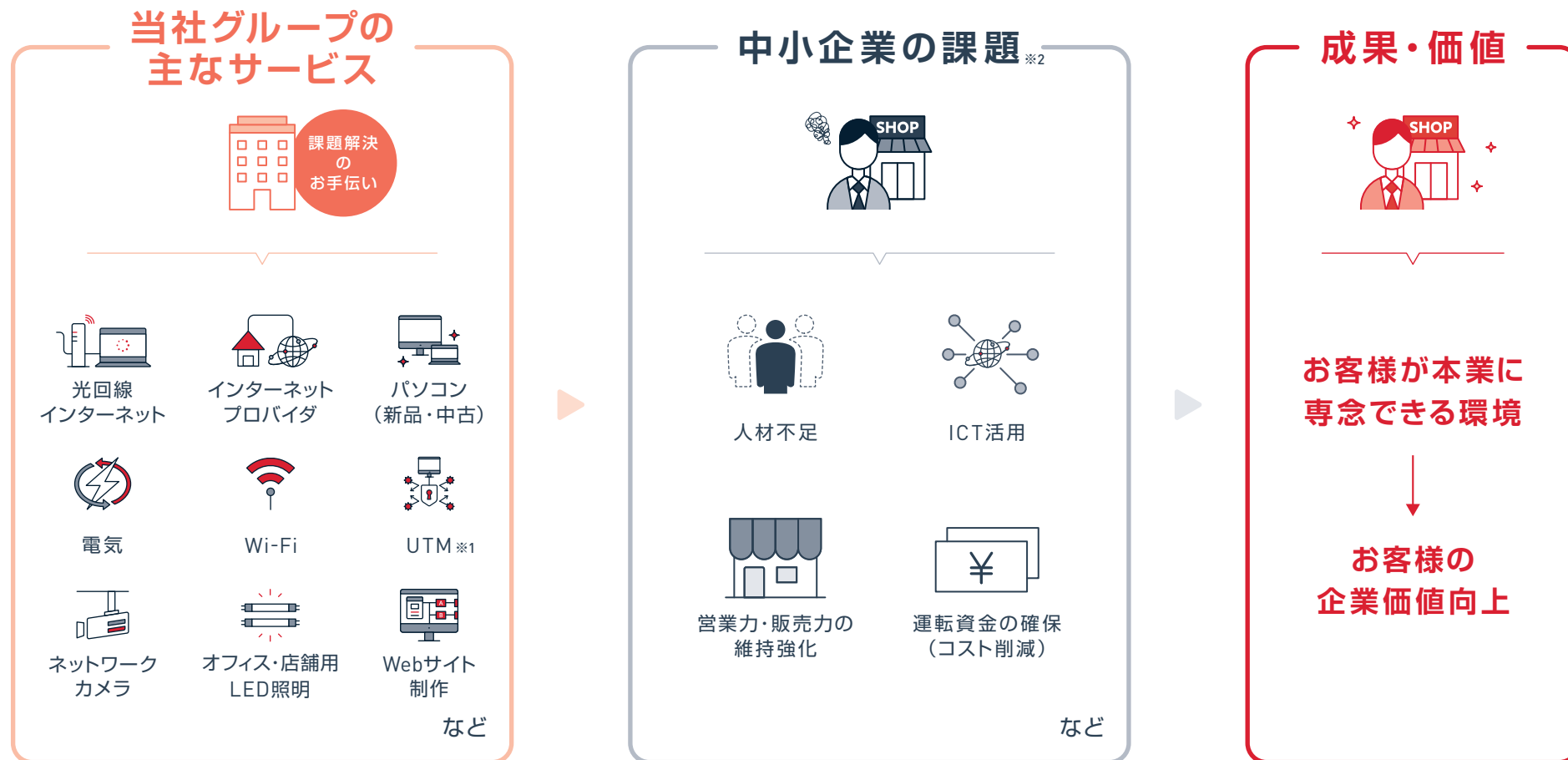
時代のニーズを常に見据えながら変化をチャンスと捉え、ソリューションカンパニーとして新しい価値の創造(感動)を提供するため、全従業員を尊重し、しあわせの実現(満足)を目指すことにより、豊かでより良い社会づくりに貢献する企業グループであり続けます。



# 当社グループの存在意義



# 当社グループが提供する成果と価値



※1 Unified Threat Managementの略で「統合脅威管理」

※2 中小企業庁HPより

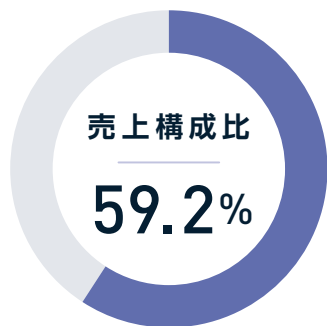
01 経営理念

02 事業概要

03 中期経営計画

# 事業概要

## オフィス光119事業



オフィスに快適なインターネット環境の実現を目指し課題を解決



光回線  
インターネット



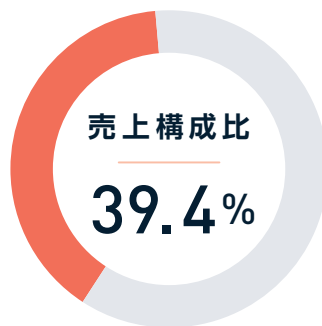
インターネット  
プロバイダ



Wi-Fi

光コラボレーション  
「オフィス光119」の提供

## オフィスソリューション事業



電力サービスやエコロジー商品、情報通信機器等を通じお客様の課題を解決



電気



UTM



Webサイト  
制作

コスト削減や業務効率化に  
繋がるサービスの提供

## ファイナンシャル・プランニング事業



お客様にあった保険を「来店型保険ショップ」にてアドバイス



終身保険



がん保険



介護保険

来店型保険ショップ「保険見直し本舗」を  
愛知県を中心に運営

## 中小企業・個人事業主の課題解決をする3つの事業

※ 売上構成比は、2022年8月末現在であり、その他売上高を含んでいません。

# 当社グループの強み



確立したストック型ビジネスモデル



顧客との信頼関係を構築するCRM<sup>※</sup>



設立以来蓄積された社内データベース

※ Customer Relationship Managementの略で「顧客関係管理」

# 確立したストック型ビジネスモデル

売上高※

(百万円)  
20,000

## TOPIX

- 2015年のビジネスモデル転換以降、安定した収益を確保
- ストック売上比率は2022年8月期で**92.9%**

15,000

■ 代理店売上比率  
■ ストック売上比率

10,000

5,000

株式会社東名三重  
(現 株式会社東名)を設立

保険取次業務を開始

光コラボレーション  
「オフィス光119」リリース

東証一部及び名証一部へ市場変更  
電力小売販売「オフィスでんき119」リリース

東証マザーズ及び名証セントレックスへ上場

東証プライム及び名証プレミアへ移行  
「オフィスでんき119 再エネプラン」リリース

'98.8 '99.8 '00.8 '01.8 '02.8 '03.8 '04.8 '05.8 '06.8 '07.8 '08.8 '09.8 '10.8 '11.8 '12.8 '13.8 '14.8 '15.8 '16.8 '17.8 '18.8 '19.8 '20.8 '21.8 '22.8

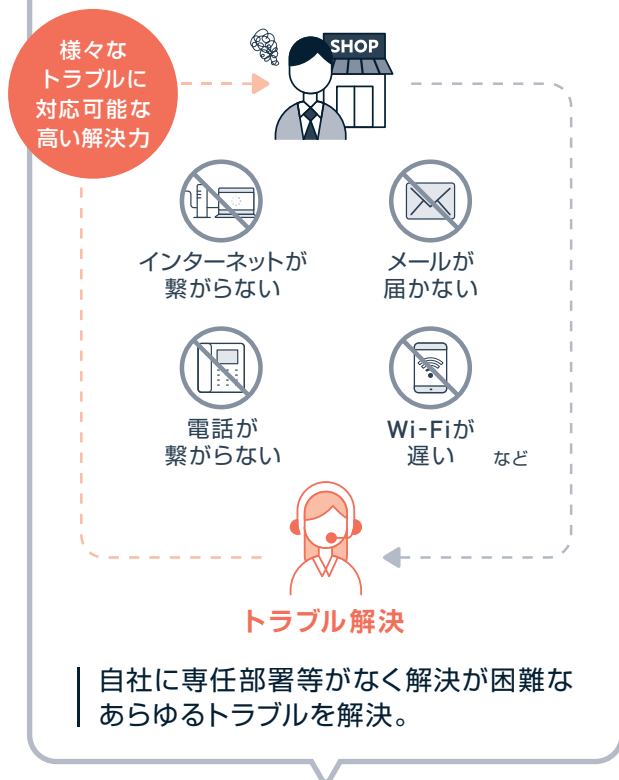
代理店型ビジネス

ストック型ビジネス

※ 2022年8月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用。2021年8月期以前の実績については当該会計基準等を適用する前の数値を使用。

# 顧客との信頼関係を構築するCRM

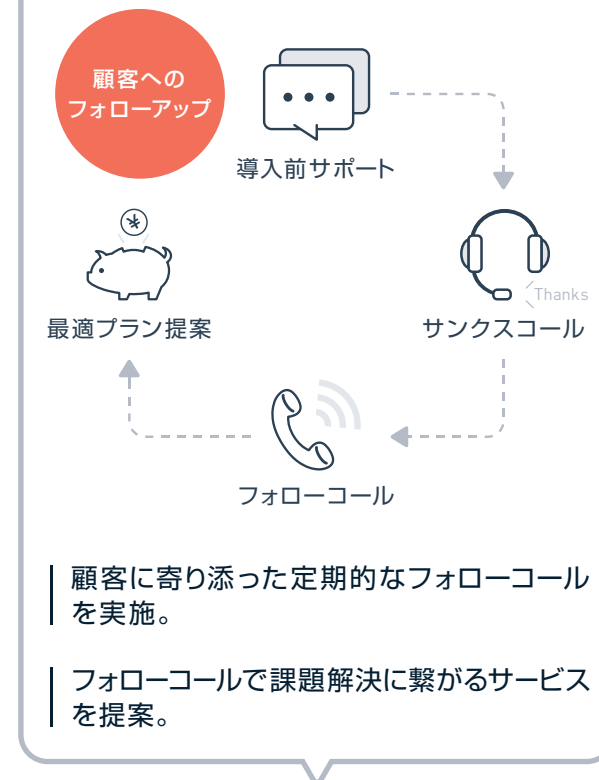
## 蓄積された トラブル解決ノウハウ



## 全国対応の サポート体制

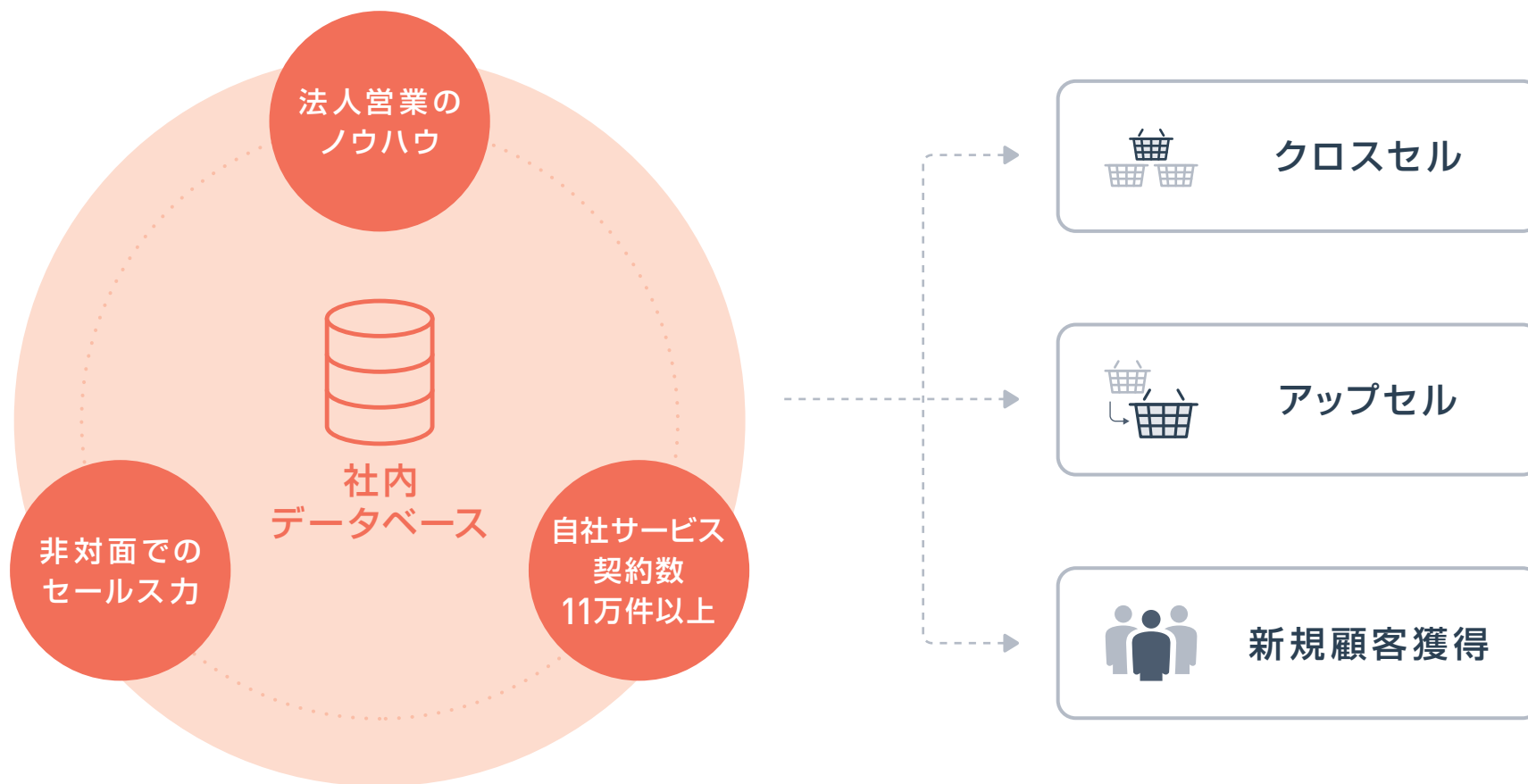


## 定期的な 顧客フォロー



顧客との信頼関係を構築し解約抑止とクロスセルへ繋げる。

# 設立以来蓄積された社内データベース



蓄積されたデータベースを活用し、ストックの積上げへと繋げる。



# 決算トピックス

## 外部環境



## 電力

- ✓ 2022年冬季および夏季は、  
電力の最大需要実績が非常に高い水準で推移
- ✓ JEPXの電力取引価格も例年にない高い水準で推移

## 当社の 取り組みと 実績



## 業績

- ✓ 売上高は7期連続増収で過去最高を更新
- ✓ 営業損益は通期で黒字化



## 事業

- ✓ 新規サービスを5サービスリリースし業容拡大
- ✓ 電力調達価格リスク低減策を実施完了
- ✓ 脱炭素社会実現に向けた電力「再エネプラン」をリリース



## 全社

- ✓ 連結子会社の株式会社コムズを吸収合併
- ✓ サステナビリティ経営の推進
- ✓ ガバナンスの強化とダイバーシティの推進
- ✓ 開示資料とIR活動の充実
- ✓ 福利厚生の拡充

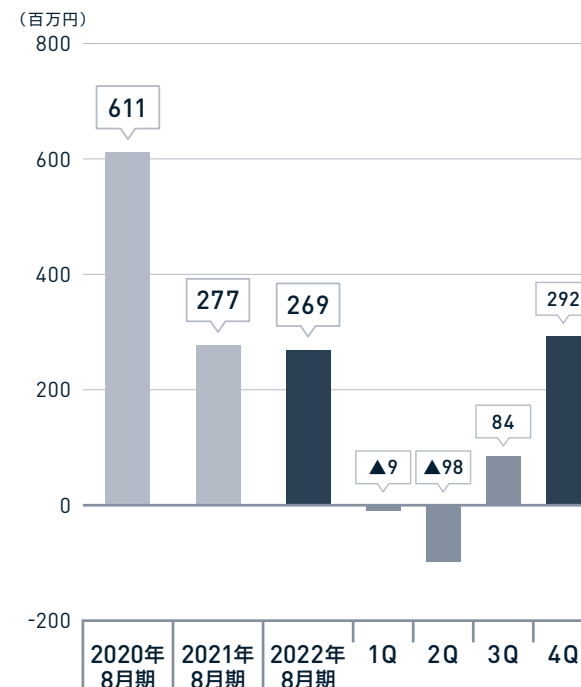
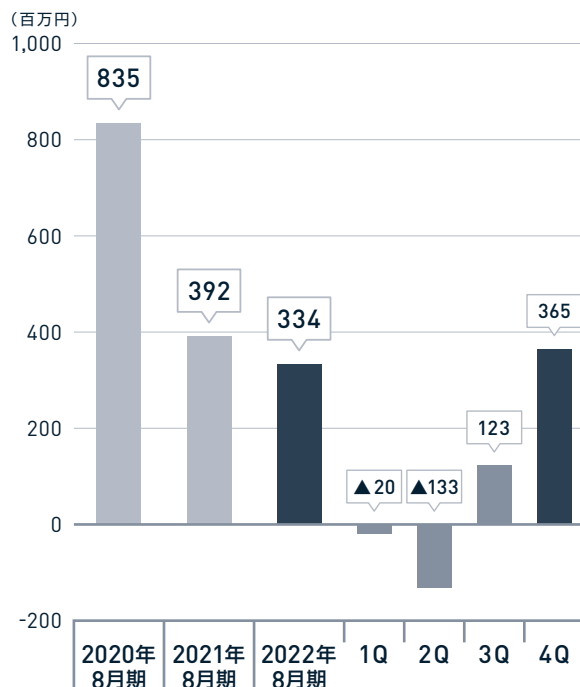
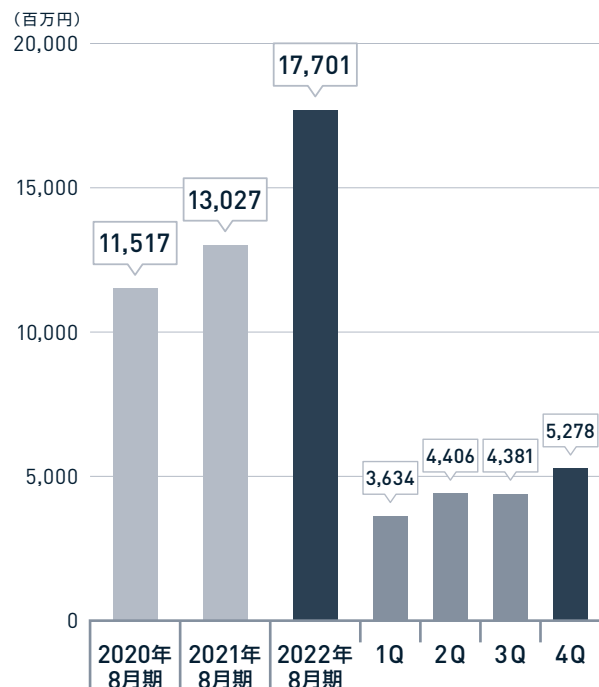
# 2022年8月期連結業績

(百万円)

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期※			
	実績	実績	実績	前期比	通期業績予想	達成率
売上高	11,517	13,027	17,701	135.9%	16,208	109.2%
オフィス光119事業	9,563	10,028	10,475	104.5%	10,477	100.0%
オフィスソリューション事業	1,678	2,742	6,982	254.6%	5,472	127.6%
ファイナンシャル・プランニング事業	264	244	238	97.6%	253	94.1%
その他	10	10	4	41.4%	4	106.9%
営業利益	835	392	334	85.3%	88	380.4%
経常利益	923	452	439	97.2%	156	281.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	611	277	269	97.2%	62	428.2%

※ 2022年8月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用。2021年8月期以前の実績については当該会計基準等を適用する前の数値を使用。

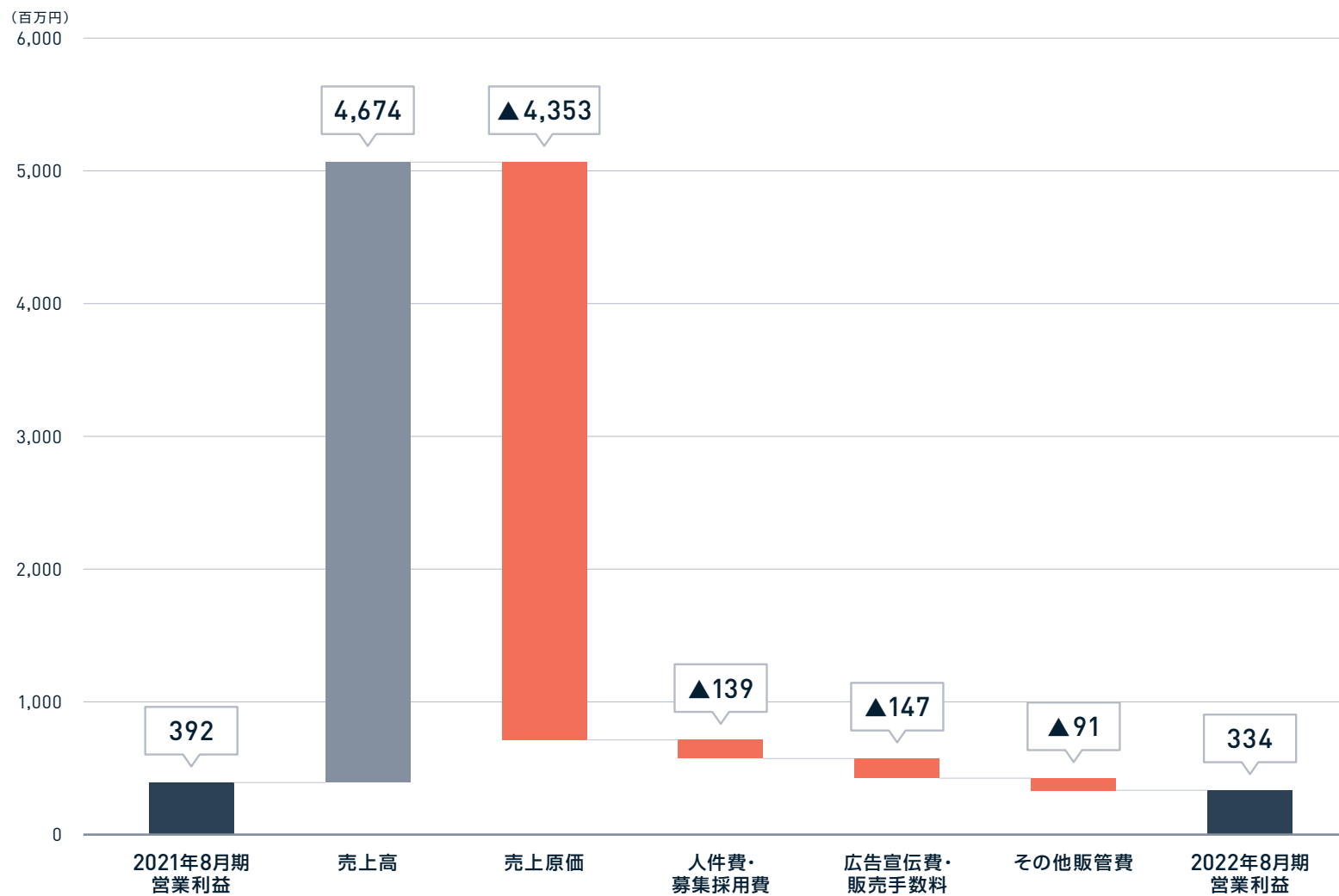
# 2022年8月期連結業績推移



※1 2022年8月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用。2021年8月期以前の実績については当該会計基準等を適用する前の数値を使用。

※2 year over yearの略で前年同期比

# 営業利益分析



※ 2022年8月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用。2021年8月期実績については当該会計基準等を適用する前の数値を使用。

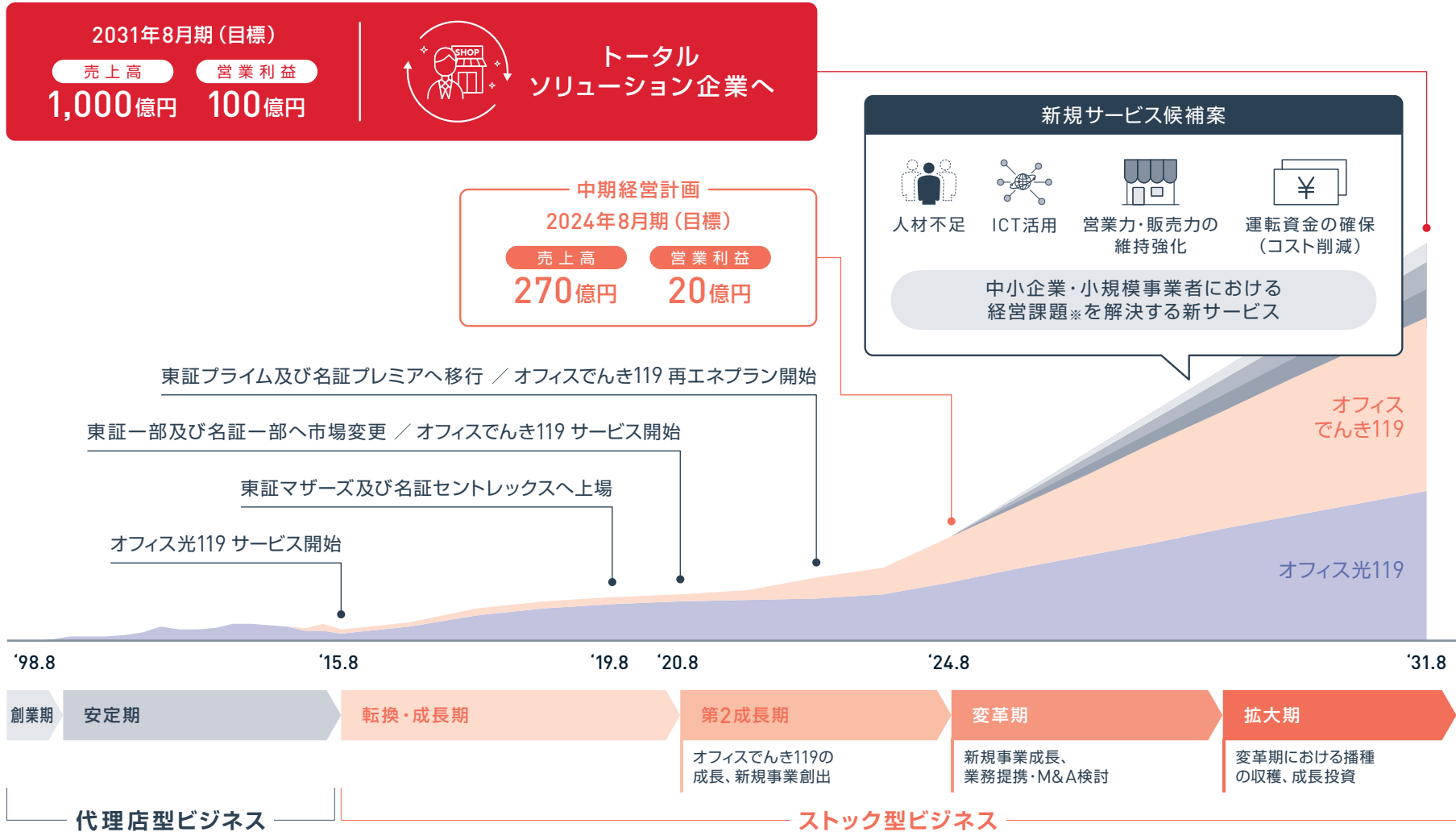
01 経営理念

02 事業概要

03 中期経営計画

# 成長イメージ

既存サービスに加え、新たなストックサービスを拡充していくことで、永続的な成長を目指す。



※ 中小企業庁HPより

# 中期経営計画(TRP-2024)基本方針

人財と企業の成長を両立し、サステナビリティの実現に踏み出す、しなやかで強靱な企業へ

## ミッション①



顧客との協創力強化による  
ストック収益拡大

## ミッション②



人的資本投資を拡大し、  
永続企業への基盤創造

## ミッション③



「企業規模拡大」から  
「企業価値拡大」へ転換し  
サステナビリティ経営の推進

## 2024年8月期 数値目標

電力サービスの収益モデル変更※にともない、2024年8月期の数値目標を変更。  
売上高を270億円に上方修正し、指標のひとつを投資家が重視するEPS(1株当たり当期純利益)へ変更。

	2021年10月13日 開示目標
売上高	200億円
営業利益	20億円
営業利益率	10%
ROIC	15%



	2022年10月13日 開示目標
売上高	270億円
営業利益	20億円
EPS	173.45円
ROIC	13%

※ 電力調達価格が高騰した場合、顧客に価格を転嫁できるプランのこと。

# ミッション①

## 顧客との協創力強化による ストック収益拡大







### ✔ 課題

- ・ 参入障壁が低いため競合が多く激化している
- ・ 社内データベースを活用しきれていない
- ・ より適切なサービス・商材を提供できていない



### 📌 アクション

- ・ CRMを強化し顧客の顕在的および潜在的な課題の掘り起こし
- ・ 課題解決と新しい価値を創造できるDX関連サービスの新規リリース
- ・ 顧客数拡大から顧客単価の増加に注力

	IT関連	エネルギー関連	保守メンテナンス	新規
ストック	 ・ 光回線 ・ プロバイダ ・ Wi-Fi ・ レンタルHP など	 ・ 電気(再エネ) ・ ガス	 ・ 端末保証 ・ PCサポート ・ 物販メンテナンス ・ 保険	 ・ DX商材 ・ 集客サポート ・ IoT関連 ・ Web活用支援 ・ 経営サポート
フロー	 ・ ネットワークカメラ ・ ビジネスホン ・ PC ・ ネットワークセキュリティ ・ 複合機 など	 ・ LED ・ 業務用エアコン ・ 電子ブレーカー		

Stocking (ストック化) is indicated by a red arrow pointing from the 'Flow' section to the 'Stock' section in the IT category.

New Release (新規リリース) is indicated by a red speech bubble in the 'New' column.



# ミッション②

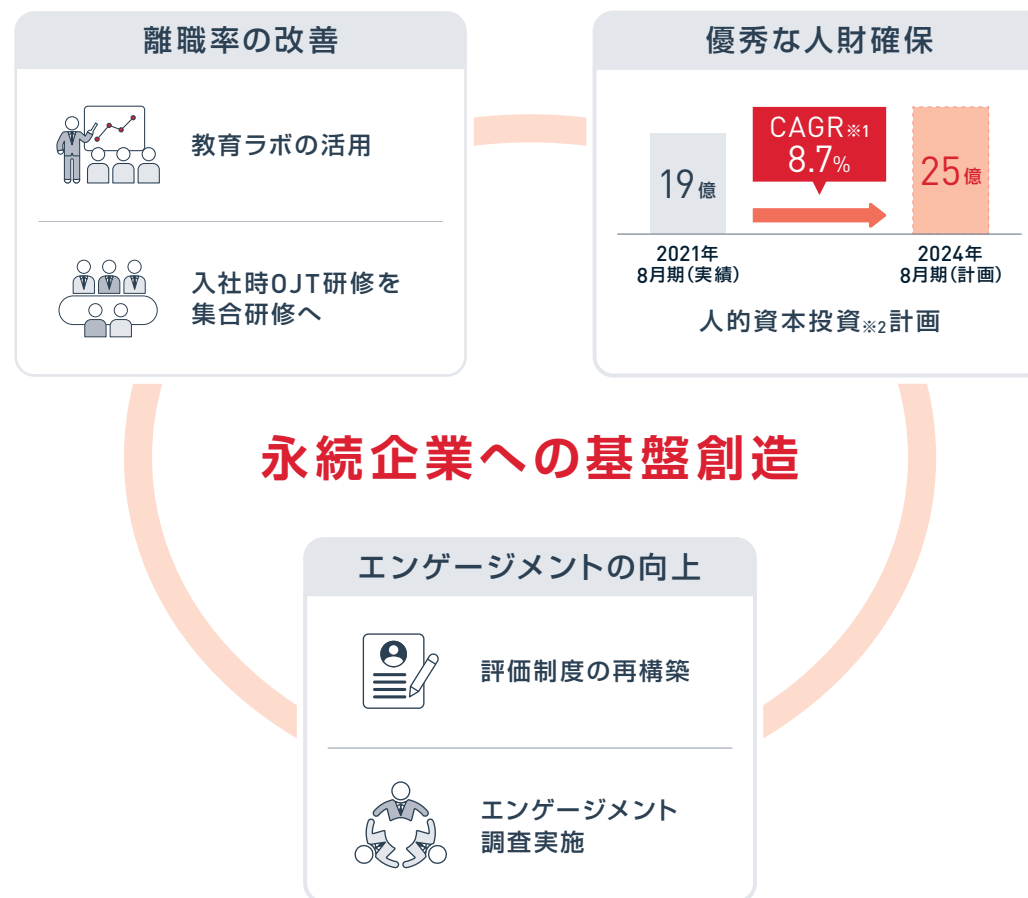
## 人的資本投資を拡大し、 永続企業への基盤創造

### 課題

- ・ 離職率は約20%で高い水準
- ・ 長期ビジョン達成するための優秀な人財確保が必要

### アクション

- ・ 離職率の改善
- ・ 優秀な人材確保
- ・ エンゲージメントの向上



※1 Compound Annual Growth Rateの略で「複利計算・年平均成長率」。本ページでは、2021年8月期～2024年8月期の4年間の年平均成長率。

※2 従業員に係る費用を人的資本投資とし、役員報酬は除く。

# ミッション③

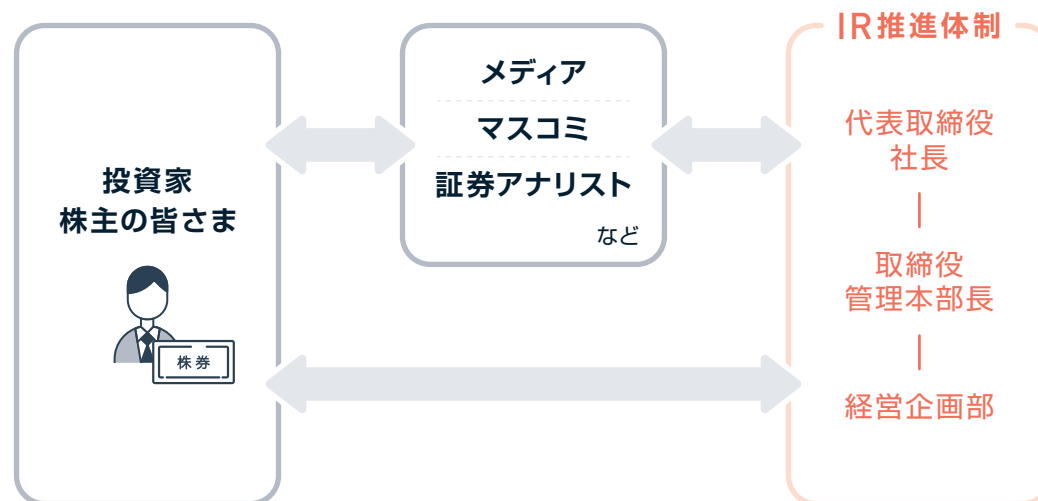
## 「企業規模拡大」から 「企業価値拡大」へ転換し サステナビリティ経営の推進

### 課題

- ・ 企業規模は拡大しているものの、企業価値の拡大には至っていない
- ・ 変化の激しい事業環境下で長期的かつ明確なビジョンが不明

### アクション

- ・ 決算説明会、投資家説明会を積極的に開催
- ・ 投資家向け資料の充実
- ・ サステナビリティ情報の提供



2024年8月期  
目標時価総額

# 300億円

10年ビジョンの通過点として、2024年8月期は時価総額300億円規模を目指す。

# 2023年8月期連結業績予想

(百万円)

	2022年8月期		2023年8月期					
	上期	通期	上期			通期		
	実績	実績	予想	増減額	前期比	予想	増減額	前期比
売上高 ※	8,040	17,701	10,684	2,644	132.9%	22,145	4,444	125.1%
オフィス光119事業	5,137	10,475	5,502	365	107.1%	11,241	766	107.3%
オフィスソリューション事業	2,780	6,982	5,055	2,275	181.8%	10,644	3,662	152.5%
ファイナンシャル・プランニング事業	118	238	126	8	106.8%	258	20	108.4%
売上総利益	1,747	4,337	2,818	1,070	161.3%	5,919	1,581	136.5%
販売費及び一般管理費	1,902	4,002	2,229	327	117.2%	4,558	556	113.9%
営業利益	▲154	334	588	742	—	1,360	1,025	406.4%
経常利益	▲109	439	615	724	—	1,411	972	321.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	▲107	269	377	485	—	884	615	328.7%
1株当たり当期純利益	▲14.69円	36.66円	51.46円	66.15円	—	120.49円	83.83円	328.7%
1株当たり配当金 (予想)	—	12円	—	—	—	13円	1円	108.3%

※ 売上高はその他売上を省略して記載

# 2023年8月期アクションプラン

## 新規サービスの拡充



### 顧客との協創サービスリリース

顧客の課題ヒアリングにより創出した「顧客との協創」サービスを4つリリース。うち1つはDX商材。

## 販売戦略の強化



### デジタルマーケティングへの移行

新規顧客開拓をテレマーケティングからデジタルマーケティングへ大幅シフト。集客割合は、2023年8月期で50%超を目標。

## 販売チャネルの増強



### 拠点の拡大

年2拠点のペースで拡大し、中小企業の身近に寄り添う。



### 代理店・アライアンス企業の活用

代理店の質の向上、アライアンス企業との相互送客実施。

## 電力調達が多様化



### 調達ポートフォリオの見直し

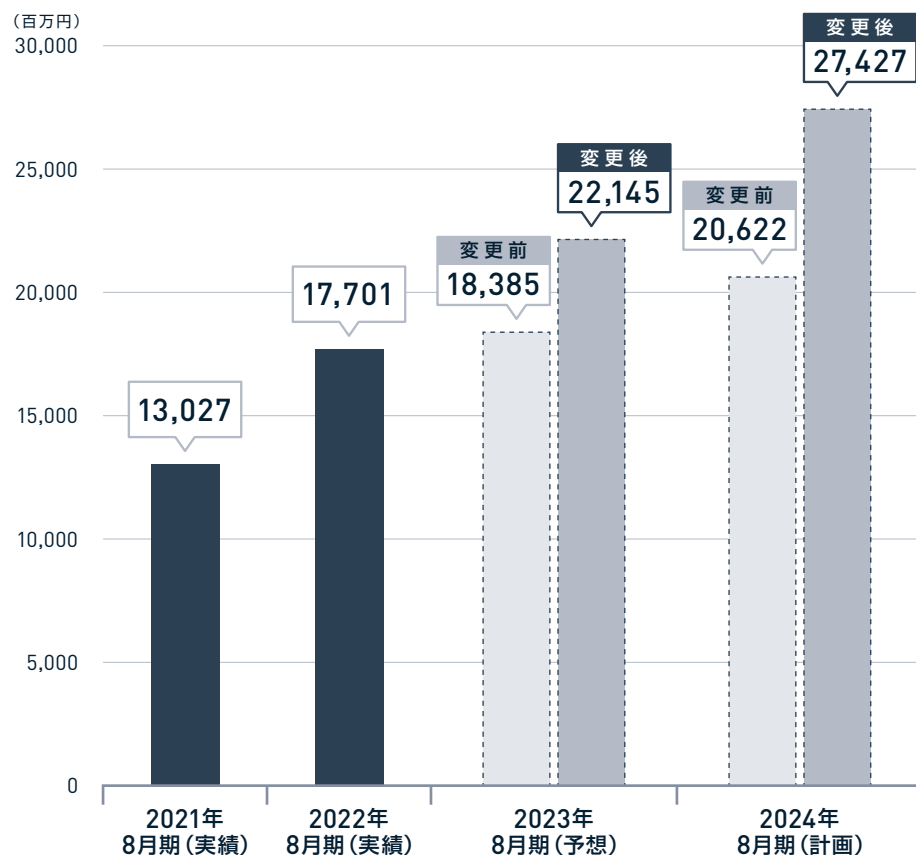
ベースロード電源 相対電源 電力先物電源  
など

JEPX(日本卸電力取引所)に偏重した調達を見直し、様々な調達により電力調達価格を低減。

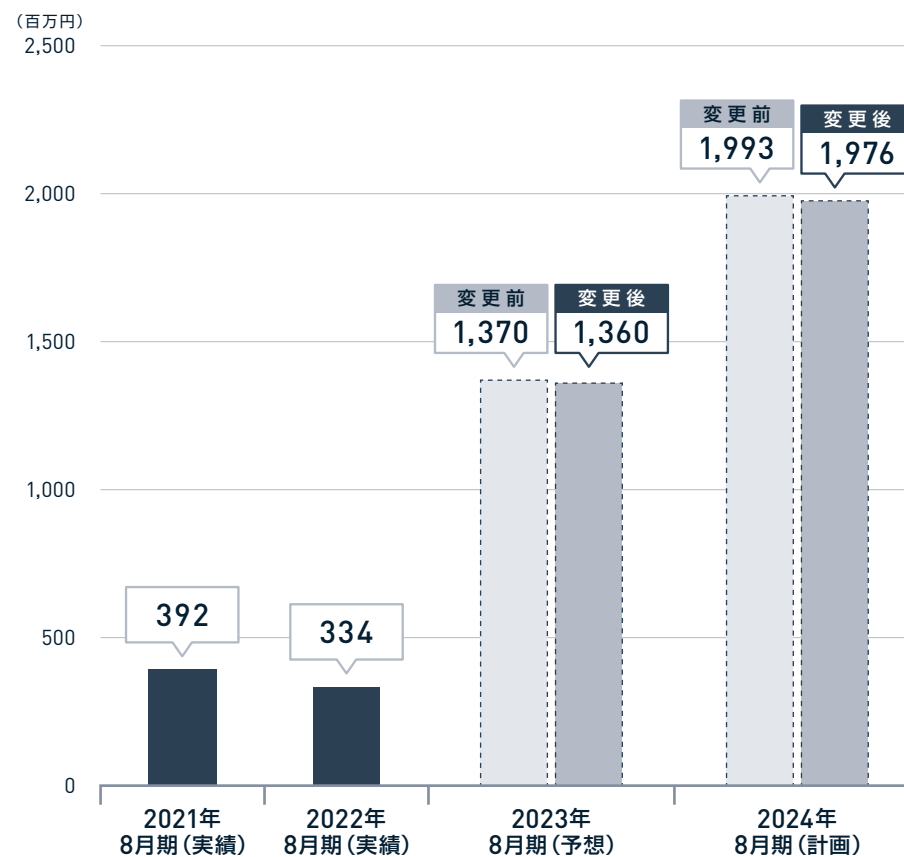
# 中期経営計画 数値目標<sup>※1</sup>

電力サービスの新プラン導入による収益モデル変更により、増収の見通し。

## 売上高<sup>※2</sup>



## 営業利益



※1 ローリングプランのため数値目標のみ毎年ローリング

※2 2022年8月期以降は「収益認識に関する会計基準」等を適用

# 中期経営計画 セグメント別数値目標

電力サービスの新プラン導入による収益モデル変更により増収の見通し。  
引き続きストック売上拡大と人的資本投資によりオフィス光119事業の費用増加。

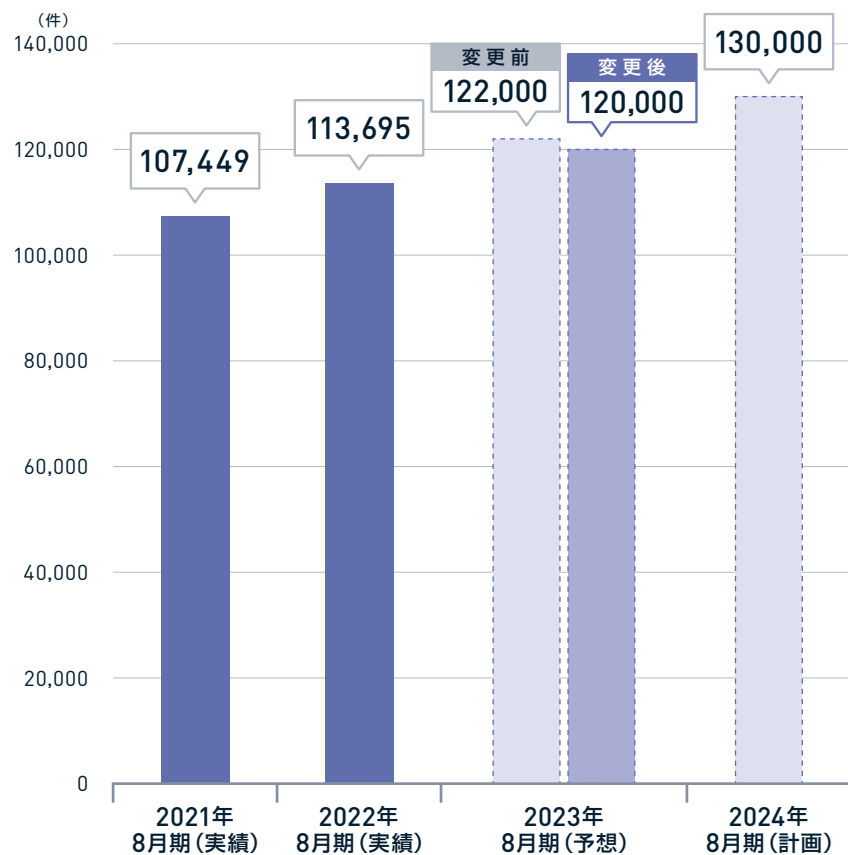
(百万円)

	2021年8月期 (実績)	2022年8月期 (実績)	2023年8月期 (予想)		2024年8月期 (計画)	
			変更前	変更後	変更前	変更後
売上高	13,027	17,701	18,385 ▶	22,415	20,622 ▶	27,427
オフィス光119事業	10,028	10,475	11,331 ▶	11,241	11,979 ▶	12,201
オフィスソリューション事業	2,742	6,982	6,777 ▶	10,644	8,362 ▶	14,958
ファイナンシャル・プランニング事業	244	238	267 ▶	258	270 ▶	267
その他	10	4	10	—	10	—
営業利益	392	334	1,370 ▶	1,360	1,993 ▶	1,976
オフィス光119事業	1,023	869	1,152 ▶	823	1,219 ▶	919
オフィスソリューション事業	▲114	12	813 ▶	1,153	1,372 ▶	1,736
ファイナンシャル・プランニング事業	35	23	60 ▶	52	63 ▶	47
その他	6	2	5	—	5	—
調整額	▲558	▲572	▲661 ▶	▲668	▲667 ▶	▲726

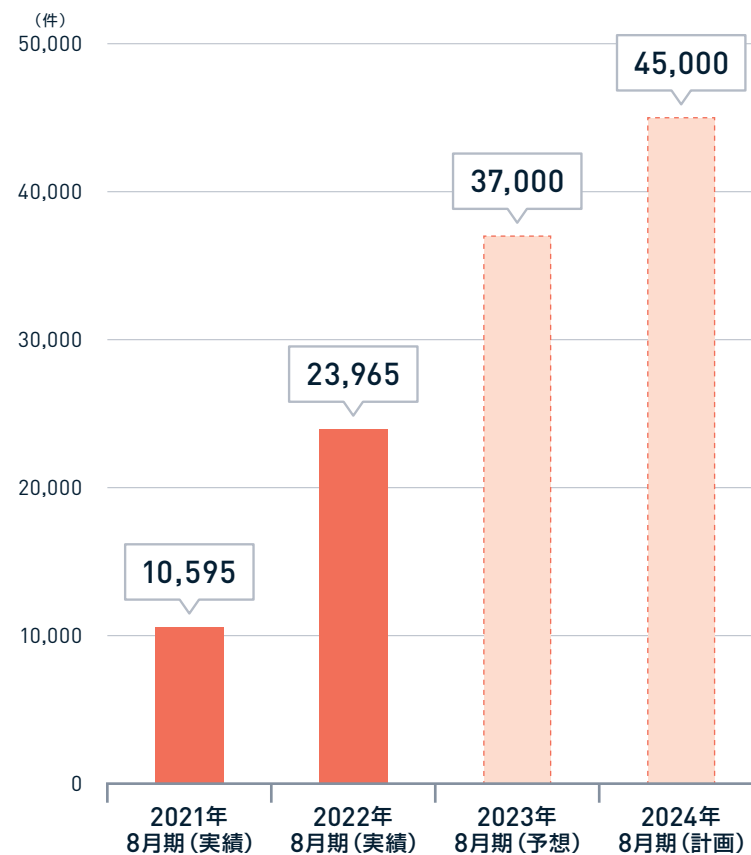
# 自社サービス保有契約件数計画

2022年8月期は電力新プラン導入に伴うリテンション活動最優先のため、オフィス光119・オフィスでんき119ともに目標未達。  
2023年8月期以降は、デジタルマーケティングの強化により目標達成を目指す。

## オフィス光119



## オフィスでんき119



## ☑ 中期経営計画 (TRP-2024) にて目標としている時価総額300億円の算定根拠

- ・ TRP-2024の最終業績目標からEPSを算出し、過去の当社PERを勘案し目標時価総額を300億円と設定。
- ・ 流通時価総額113億円を達成するため、新株の発行、大株主の売出しの両面から考え、手段によって流通株式比率が35%から37.8%のレンジで設定。
- ・ 時価総額300億円の場合、移行基準日時点での流通株式比率で算出した流通株式時価総額を算出すると適合基準の約10%前後の増となる。

	売上高	営業利益	当期純利益	EPS	時価総額300億円	
					PER	流通株式時価総額
TRP-2024目標	270億円	20億円	13億円	173.45円	23.1倍	113億円



## ☑ 目標PER23.1倍の実現可能性

- ・ 2022年8月期は電力調達価格の高騰などにより業績が未達となり、一時的に高PERとなっているがTRP-2024の最終業績目標を達成する事で、PER23.1%が十分に現実的な数値である。
- ・ 業界平均のEPSを根拠として考えれば、業績が計画通り進捗すれば可能な目標であると考えます。

PER	2021年11月	2022年2月	2022年5月	2022年8月	平均予想PER
① 当社	19.6倍	111.3倍	114.6倍	124.4倍	92.4倍
② 業界平均 (情報・通信)	26.0倍	22.4倍	21.5倍	23.2倍	23.3倍

- ① 各四半期末日時点の株価、2021年11月は期初予算、2022年2月、5月及び8月は修正予算の親会社株主に帰属する当期純利益、各四半期末時点の発行済株式総数より算出  
② 日本証券取引所グループ その他統計資料規模別・業種別PER・PBR(連結)より参照

(単位:円)

EPS (累計)	2021年11月	2022年2月	2022年5月	2022年8月
① 当社	▲1.31	▲14.69	▲3.19	36.66
② 業界平均 (情報・通信)	94.91	94.50	107.36	103.80

**業績が計画通り進捗すれば、当社の目標PER23.1倍は十分に実現可能であると考えております。**

## 将来見通しに関する注意事項

---

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合でも、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

---

**お問い合わせ先**  
株式会社東名 経営企画部

E-mail  
ir-info@toumei.co.jp

IR サイト  
<https://www.toumei.co.jp/ir/>